

9/11同時多発テロからイラク戦争への  
米政策・マスコミ・世論の動態過程

——「集合意識」による解明・試論——

飯 田 剛 史

はじめに	3
I. デュルケムの「集合意識」論	3
II. 9/11からイラク戦争へ : 政策・マスコミ・世論の動態過程	14
III. 「集合意識」は民衆の力か？ 戦争を 防ぐことは可能か？	30

## はじめに

2001年9月11日の同時多発テロ事件を契機として、アメリカでは「テロとの戦い」が始まり、アフガニスタン、イラクへの軍事攻撃が行われた。アフガニスタンのタリバン政権攻撃は、アメリカがテロ事件の首謀者と見なしたオサマ・ビン・ラディンとアルカイダ・グループを保護しているという直接の理由による。アフガニスタン攻撃と前後して、イラク・フセイン政権への攻撃が、テロリストとの関係、大量破壊兵器の保有という「嫌疑」によって米政権内部で提起され、いくつかのプロセスを経て2003年実行に移された。

9/11同時多発テロ事件とは無関係の、イラクへの戦争が、なぜ米国で政策決定され、議会、マスコミ、世論の支持のもとに行われたのか。

本稿は、この問題を、エミール・デュルケムの「集合意識」の理論によって解明しようとするものである。

そのため前半では、「集合意識」論を説明・再構築し、後半で、それによって、アメリカでの一連の政策形成と、マスコミ、世論の結びつきの過程を解明する。

### I. デュルケムの「集合意識」論

デュルケムは初期（1893年）の主要著作『社会分業論』で、「集合意識」を機械的連帯を支えるキー概念として位置づけた。集合意識とは「同じ社会の成員たちの平均に共通な諸信念と諸感情の総体」であり、これは「固有の生命を持つ一定の体系を形成する」（Durkheim 1971 p. 80）。

小規模で原始的な社会では、人々の間の同質性が高く、その意識も大部分

が集合意識に覆われている。ここでは社会の連帯は、集合意識を維持するはたらきによって支えられている。

このような社会連帯のあり方を変えるのが「分業」である。分業によって社会は拡大し、異質な地域、文化、知識、価値観をもつ人々を含むようになる。そこでは、人々の意識のうちで「集合意識」の占める割合は、相対的に低くなる。大規模な社会の秩序を支えるのは、「分業」による相互依存の仕組みである。人々は異質であることによって、高度に専門分化した職業を得て支え合う。このような分業による高度な相互依存の状態を、デュルケムは「有機的連帯」と呼んだ。

彼は独自の近代化図式を「機械的連帯から有機的連帯」へというコンセプトでまとめようとした。しかし、分業の発達による有機的連帯の実現という課題は、困難、危機にさらされているものだった。分業の拡大、発展は押し止めようもないが、それは、経済恐慌や不平等を生み出している。彼はそれを「アノミー的分業」と呼んだ。「有機的連帯」は、現実には成立していなかったのである。

次の著作『自殺論』では、近代西欧における自殺の急増を統計的に明らかにしつつ、それを近代の道德規範の解体化として捉えた。すなわちそれをエゴイズムおよびアノミーの再定義によって説明しようとした。

彼が提起した実践的解決策は、「職業集団」という小規共同体を発展させることで、それを道德、共同性の基礎としようというものだった。それは、彼が一度は過去のものに見なそうとした「集合意識」の母体となるべきものであった。

彼はそれ以後、分業発展の方向より、むしろ「集合意識」の意味を問い直す方向に進む。家族、道德、教育、宗教研究の中に、原始社会のみならず、すべての社会の秩序原理として「集合意識」を再発見していくのである。

別の言い方をすれば、「分業」による連帯と、「集合意識」意識による連帯は、社会連帯の普遍的な二つの原理であり、分業が発達するからといって集合意識の役割が減少したり無くなったりはしないのである。ただ社会変化、分業の発展のなかで、集合意識の内容と機能がそれに適応しつつ変わっていかなければ、その秩序機能は低下し、社会連帯は危機に瀕していくことになる。

「機械的連帯から有機的連帯へ」という『分業論』の当初の枠組みは、廃棄されなければならない。ただ『分業論』の中で、その後の理論展開につながる最も魅力ある部分は、犯罪と刑罰に関する考察であろう。ここでデュルケムは、集合意識の動態を明確に捉えており、後期の『宗教生活の原初形態』における「聖」の動態理論の基礎がここで示されていると見ることができる。

犯罪は、常識的には社会秩序を破壊するものと考えられている。しかし犯罪は、集団の価値、道徳を侵害することによって、また人々の不安、怒りを掻き立てることによって、逆にそれを刺激し、活性化させ、それを再生させるはたらき（機能）をもっている。犯罪によって掻き立てられた人々の不安、動揺は、悪としての犯人と正義としての社会という、明快な二分的認識図式を強化し、犯人の捜索、逮捕、処罰という一連の過程を通して安定と回復を取り戻す。デュルケムによると社会秩序とは、規則、価値が守られている静態的狀態ではなく、むしろそれが侵害され、怒り、混乱、興奮を通して再生される動態的なプロセスとして捉えられるべきものである。

「集合意識」は、集団において個々人の意識の総和を超えて創発する固有の意識である。それは、秩序、道徳意識といった定式的表現を有することもあるが、集合的不安、激情のような非合理的な特質を示すこともある。個々人の意識に、一定の象徴表現、方向づけ、意味づけが与えられることによって、

固有の「集合的」性格を有するものとなる。「集合意識」は、同時に人々の行為を動かす力動性、エネルギーとしての要因をもっており、これは「集合力」と呼ばれる（cf.「宗教とは単に、諸観念の体系であるにとどまらず、なににもまして諸力の体系である。」 Durkheim 1970 p. 306）。

「集合意識」、「集合力」は、セットとなった概念である。これらは、社会の中であたかも一つの表現とエネルギーの単位となってさまざまなはたらき（機能）を果たしている。

『社会分業論』、『自殺論』の後、デュルケムは、「集合意識」ないし「表合表象」を軸に諸研究を展開する。特に『宗教生活の基本形態』（1912）では、宗教の意識と行動を解明する中心概念として「集合表象」および「集合力」が用いられている。ここでは、オーストラリア原住民のトーテミズムの信念と行事が集中的な考察の対象となっている。それは、「すべての宗教の本質は同一」という前提のもとに、最も単純で原始的、すなわち「原初的（*élémentaire*）な形態を示すものと判断されたからである。彼が選んだケースが最も単純で原始的かどうかについては、その後の人類学的研究で疑問視されているが、それは本質に関わる議論とは思われない。彼が、この研究を通して、宗教と社会についてどのような理論を掴み出したかが重要である。わたしは、それは、「集合意識」と「集合力」の概念が中心となるものと考えている。

デュルケムは、『分業論』では「集合意識」概念を用い、後期の『基本形態』においては「集合表象」の語を多用しており、かつての集合意識の概念内容を集合表象で受け継いでいるように見える。一方、集合力概念も登場させているが、集合表象との概念区分は明確には論じていない。デュルケム自身の表現において、これらの概念規定は曖昧であるように見える。

ここで、「集合意識」、「集合力」、「集合表象」概念について再整理し、その理論的概要を示すことにしたい。

「集合意識」を包括概念とし、「集合表象」、「集合力」を構成概念とする。

- ・「集合表象」は、集合意識の表現、情動的側面である。
- ・「集合力」は、集合意識の力動的、エネルギー的側面である。

宗教は、知識、イメージのはたらきにとどまらず、「聖なるもの」に関わる価値観や人間の強い情動を喚起して、集団の中の人々の全身を動かす力である。この力動性が、デュルケムの宗教理論の重要な特質である。

集合表象は、二面のはたらき（作用）をもっている。すなわち記号作用（概念指示）と象徴作用（情動、エネルギー喚起）である。記号作用とは、あるイメージ・概念が他のイメージ、概念を指示するはたらきである。記号とそれによって指示されるものとは静態的な関係にある。われわれはさまざまな宗教の信念や神話を言語記号を通して知ることができるが、それによって直ちに自分の価値意識や情動が動かされるわけではない。しかし、信者にとっては、信仰や神話の言葉、イメージは、個人や同信の人々の特別の価値意識に関わり心を直接に動かす力をもつ。このはたらきを「象徴作用」と定義することにする。

#### 集合表象の二作用

- ・記号作用：イメージ、概念の指示
- ・象徴作用：情動、エネルギーの喚起

これはエネルギーと制御に関するサイバネティクスの発想と通じるモデルである。サイバネティクスとは、T. パーソンズによると「高情報・低エネルギーのシステムが、高エネルギー・低情報のシステムに効果的な制御を行うという諸条件に関わるもの」（Parsons 1982 p. 54）である。

ここではわたしは、「集合表象」を高情報・低エネルギーシステムとして、「集合力」を高エネルギー低情報システムに当て、これを「集合表象—集合力モデル」と呼ぶことにして、集合意識のはたらきを分析するモデルとした（飯田 1985 p. 180）。

「集合力」とは「一種の匿名的で非人格的な力」（Durkheim 1975 上 p. 341）である。それは単なる比喩にとどまらず「真実の力としてはたらき……放電の効果にも比すべき衝撃」（同上 p. 343）を与えることがある。例えばタブーを侵犯し聖物に触れた人物は、このエネルギーの急激な放出のために病や死に至らしめられることがある（同上 p. 343）。それは「物質的な力であるばかりでなく、人々に尊敬や畏怖、規範や禁止を課する道徳的威力」（同上 p. 344）である。

集合意識に含まれる聖なる象徴は、単なる知性レベルでの概念指示の作用にとどまらず、人々のうちの情動を喚起し強烈なエネルギーを生動させるはたらきをもつ。

聖なる象徴によって喚起される人々の力が、あたかも個人を超えた固有のダイナミズムをもつ「一つの力」であるかのようにはたらく現象が、宗教、さらには、社会、政治などのより広い領域にもしばしば起こっていると考えられる。

本稿では、このモデルを用いて、9/11によって引き起こされた巨大な集合意識が情報操作によってイラク戦争というもう一つの政策目標に結びつけられてゆくプロセスを解明してみたいと考えている。



デュルケムは、儀礼、祭りの考察の中で、「集合力」の発生とそれに続くプロセスについて分析している。ここで、それを A. 集合力の発生、B. 象徴作用、C. 宗教儀礼、D. 社会的諸機能という四つの局面に整理してみよう。

### A. 集合力の発生

彼はまず、コロボリーと呼ばれる非宗教的行事の中での「集合力」の発生を記述する。オーストラリア原住民の生活は、乾季の分散生活と雨季の集住生活の時期に分かれ、コロボリーと祭りは集住生活期に行われる行事である。人々は特定場所に集まり、さまざまな関係が結ばれる。これは「動的密度」ないし「道徳的密度」の高い状態といわれる。「動的密度」とは「一定容積の社会において、「道徳的結合によって一個の共同生活を共にしている諸個人の数をもって規定される」（Durkheim 1978 p. 223）。

コロボリーにおいて人々は、一定の場所に集まり、夜になると火を焚いてその周りで歌と踊りに興じる。その反復のなかでだんだんと興奮が高まり、ついには我を忘れるような熱狂状態になる。これは「集会的興奮」ないし「集会的沸騰」と呼ばれる。

コロボリーでは動的高密度状態における人々のさまざまな共同行為が感情を高揚させる。刺激は増幅され合い、情緒は反響し合って極度に高まると、集会的興奮状態となる。歌や踊りは、咆哮、激昂となり、人々は日常的自制心を失い、たがいを隔てる自我意識は忘却される。道徳規範は無視され性的乱交に至ることもある。これは、人々の極度に高揚した情動のエネルギーが、自我意識と道徳規範の拘束から抜け出し、象徴作用による表現も方向付も受けずにカオスの力として噴出する過程といえるだろう（cf. 飯田 1985 p. 184）。

これは、いまだ対象化されないまま漠然とした大きな力と共にある経験として受け止められる。これを「集合力」の発生場として捉えることができる。

この「集合力」は、宗教的象徴と結びつくことによって、宗教的な力として認識され、さまざまな社会機能を果たすことになる。

## B. 象徴作用

コロボリーで生まれた大きな匿名の力の経験は、無名、無形のものであるが、一定の物質的形式、イメージと結合することによって対象化される。それはオーストラリアの原住民社会では、チュリングと呼ばれるトーテムの徽章である。集合的興奮とトーテムとの結合は、踊りの場の中心にチュリングが安置されるなど、さまざまな形で演出され強調される。この結合がなされると、「集合力」の特性は、チュリングに「感染」contagionする。すなわち、この力の経験はチュリングに「投射」され、チュリングそのものの特性であるかのように受け止められる。この結合は、反復されて「固着」する。チュリング（トーテム）は、集合力と結合することにより象徴として機能する。集合力は象徴と結びつくことにより、一定の場所を得て、空間的延長を獲得する。象徴作用による集合力の変容は時間的特性にも及ぶ。集合力は、動的高密度状態で集合的興奮の形で発生し、それが醒めるとともに消失するものであったが、象徴と結びつくことにより、一定の減衰をとまなうにせよ、象徴の提示によって繰り返し喚起されうるものとなる。すなわち時間的持続性を獲得するのである。

ここにおいて、集合表象のもつ象徴作用による集合力の制御という、サイバネティック・モデルの成立の基礎条件が見出される。象徴は一定の条件で、空間的・時間的に配置されることにより、人々の集合力を生起させ、多様な

集合行動を導き、諸種の社会機能を果たすよう制御する可能性が生まれる。伝統社会の儀礼、祭りでは、この宗教的象徴の配置は、慣習に従ってなされ、伝統的な秩序、道徳規範の再生産がなされる。しかし象徴の解釈革新や新たな象徴の創出によって、大きな集合力を、これまでとは異なる方向に動かすという可能性が生じ、社会の解体、変革、再統合の要因ともなりうる事が予測されるのである。

### C. 宗教儀礼・祭り

つぎに「集合力」がさまざまな形でプログラム化された宗教儀礼の諸形式、すなわち消極的儀礼、供犠、模擬的儀礼、表象的または記念的儀礼、贖罪的儀礼が論じられる。

消極的儀礼は、さまざまな禁止によって、聖の領域を日常すなわち俗なるものから切り離し、輪郭を与えることにより、聖なるエネルギーを蓄積する前提条件を構成する。

供犠は、集合力が宗教的エネルギーとして表現され、それが繁殖し、人々に分け持たれる経験を与える。

模擬的儀礼は、トーテム種の繁殖を人々が模擬するものであり、この行動を通して生まれた集合力は、トーテム種の繁殖を確信させる力となる。

表象的または記念的儀礼は、トーテム祖先の神話を語り演じるものである。象徴の情報体系が生き生きと再現され、そこに含まれる価値感、世界観が力を与えられて人々に再び内在化される。

贖罪的儀礼は、天災や死という凶事に際して行われるもので、不幸や悲しみの感情が主になるものである。通常、葬儀や喪の儀礼がこれに当たる。日常生活は中断され、人々は通常でない強い集団的悲しみに泣き叫ぶ。集団において成員の死は大きな損失であり危機である。死者と周りの人々が結んで

いた社会関係は消滅し、道徳的密度の急激な低下が起こる。社会関係は再構成されなければならない。喪と葬儀において、非日常的な悲しみという集合的興奮のなかで「集合力」が高められ、人々の結びつきが回復される。

諸種の儀礼の形態は異なるが、どの儀礼も本質機能は常に同じである。すなわち、動的高密度の場が設けられ、そこで、共同行動を通して、「集合力」が創出され、これが象徴によって表現され方向づけられて、種々の社会機能を果たすことである。

本稿の文脈では、特にこの贖罪的儀礼についてのデュルケムの記述が深い関わりをもつと考えられる。『分業論』で述べられた犯罪と刑罰の論議は、道徳的価値の侵犯によって大きな憤激（集合的興奮）が引き起こされ、犯人の処罰によって道徳的秩序が回復されるプロセスを論じるものであったが、これは、贖罪的儀礼の一バリエーションと見ることができる。そして9/11テロ後のアメリカの戦争政策と世論の動きにも、集団的価値の侵害による大きな「集合力」の形成と、その表現、方向づけの分析プロセスを応用することができると考えられる。

#### D. 社会的諸機能

宗教儀礼は、通常、定例的な形で考えられ、それを通して伝統秩序が維持、再生産されるものと考えられている。しかし、デュルケムの理論的射程は、このような範囲に留まるものではない。彼はフランス革命の例を挙げて、集合力が新たな象徴表現を与えられて、既存秩序を破壊し、新たな社会を形成するはたらきをする可能性があることを指摘している。

デュルケムの弟子であり協力者であったマルセル・モースは、第二次大戦後まで生き延び、次のような言葉を残した。「われわれが提示した学説は……悪の形をとって検証されてしまった」（Lukes p. 339）。

「悪の形」とは、この場合世界大戦をさすと考えられる。すなわち、集合力は、戦争を発動する力となりうるという痛切な認識を示している。それは大きな非合理的情動の力であり、一度引き起こされると、政治的プロパガンダや情報操作によって、人々を戦争に巻き込む可能性をもつものである。デュルケム理論はかつて、秩序志向の保守的性向をもつものと誤解され、批判された時期があった。また彼自身が、近代化の中の秩序再建を社会学の実践目標として掲げていたが、彼らの理論は、そのような範囲を超えて、社会の変革、革命、戦争をも射程に入れる、よりダイナミックで破壊的な可能性さえもつものであることが理解される。

近代戦争においては、市民の戦争政策支持が重要条件となり、開戦を納得させる「大義」ないしきっかけが不可欠である。

米国では、2001年の9/11同時多発テロ事件は、国民的な価値観と誇りを侵害し、不安、パニック、悲痛、怒りといった、大きな共有される情動を引き起こした。大統領は、直ちに「敵」を示し「テロリストとの戦い」を宣言した。

「敵」が示されると、この大きな情動は一つの対象に向けられ、それに転移し、固着する。人々の集合的激情は、「敵」のもつ邪悪な特性として認識されることにより、一つの意識単位が創発される。すなわち、巨大な「集合意識」が形を与えられる。この集合意識は、大きなエネルギー（集合力）をもちつつ、「悪に対する正義の戦い」、「テロとの戦い」などの表現が与えられ、指示された方向に動き出す。テロリストへの集合意識の方向づけは、具体的標的として、アフガニスタンに、つぎにイラク・フセイン政権に向けられた。イラク政権とテロリスト、大量破壊兵器とを結ぶ明確な証拠は存在せず、ここで情報操作による攻撃理由のすり替えが行われたのである。

政策は、冷徹な利害計算と権力闘争を経て決定される。議会、マスコミ、

世論、宗教などを情報操作によってコントロールし、イラク政権を敵対集団として提示し「構成」することで、戦争を正当化し支持させる。

政策、議会、マスコミ、世論が一致したとき、すなわち振り上げられた「集合意識」というハンマーが振り下ろされるとき、戦争が開始される。

## Ⅱ. 9/11からイラク戦争へ：政策・マスコミ・世論の動態過程

### (1) 2001.9.11 の背景：イスラム復興と米国、ソ連

米・ソを両極とする東西冷戦体制のなか、中東地域では民衆の間にイスラム復興の動きが進行していた。イランのパーレビ王政権は親米、独裁政策をとっていたが、1979年のイスラム革命によって王制は崩壊し、イスラム指導者が政権を取り、イランは反米国家に急旋回した。これに対し米国は、イラクのフセイン政権に経済および軍事援助を与えてイラン・イラク戦争を誘導した。

アフガニスタンは、冷戦体制下、ソ連の勢力圏内にあったが、イスラムを背景とする反ソ勢力が政治を動かすようになったので、1979年、ソ連はアフガニスタンに軍事進攻を行った。これに対し、米 CIA（中央情報局）は中東各地から集まった反ソゲリラに強力な軍事援助を与えた。ソ連は10年間の苦戦ののち、1989年に敗退した。これは、1991年のソビエト連邦の崩壊につながる要因であったといわれる。アフガニスタンの反ソゲリラからアルカイダが生まれ、目標を反米に変えたテロ活動を始めた。

ソ連崩壊により東西冷戦体制は終了したが、ユーゴスラビア分裂など局地的な内戦・戦争が続いた。

1991年に起こった湾岸戦争は、イラク軍のクウェート占領に対し、米軍を中心に国連で結成された多国籍軍がイラク軍を撃退した事件であった。これ

以後、イラク・フセイン政権は米国の潜在的攻撃目標となった。

その後、世界貿易センタービル爆破事件（1993年）、ケニアとタンザニアの米国大使館爆破事件（1998年）などが引き起こされ、米政府はこれらをイスラム過激派のアルカイダによるテロ攻撃と見なしていた。

## （2）2001年9/11米国同時多発テロ事件

このような状況のなかで、2001年9月11日に、同時多発テロ事件が起こった。同日、ボストン空港を離陸した2機の旅客機がハイジャックされ、針路を変更してニューヨークに向かい、午前8時46分と9時3分に、世界貿易センター・ツインビルの高層階に相次いで激突した。約1時間後、両ビルは完全崩壊した。この模様はテレビニュースで繰り返し放映され、世界に大きな衝撃を与えた。

またワシントン・ダレス空港を離陸した旅客機はハイジャックされてのち、9時37分、米国防総省ビル（ペンタゴン）に突入した。ニューアーク空港を離陸後ハイジャックされたもう1機は途中で墜落した。

この事件は世界を驚愕させたが、米国民に与えた衝撃は計り知れないものがあった。米国の繁栄と富の象徴である、ニューヨーク国際貿易センターツインビルの完全崩壊は、米国民の価値観と誇りを打ち砕いた。

ここで起こった、大きなショック、怒り、パニック、混乱、そしてその共有感情は、名づけられぬまま、集合意識の原初的な発生のきっかけとなった。

米政府は、直ちにこれを「テロ」事件と認定し、オサマ・ビン・ラディンを指導者とするアルカイダ・グループによるものと断定した

ブッシュ大統領は同日夜、テレビで国民に「テロとの戦い」を宣言し、「テロ行為をもくろんだものとテロリストを匿うものを区別しない」という自らのメッセージを告げた（ウッドワード p. 41）。

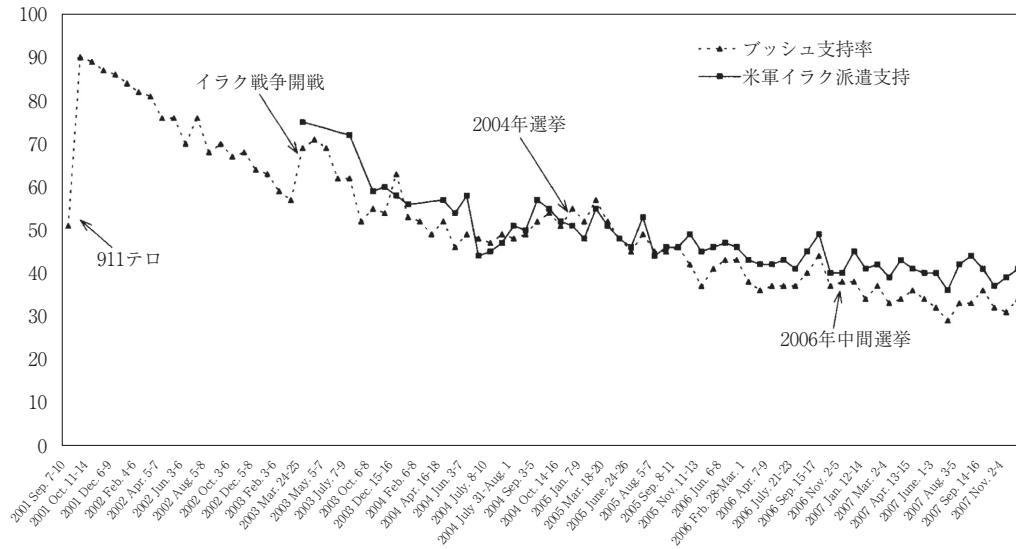


図1 ブッシュ大統領支持率と米軍イラク派遣の支持の推移：2001～2007

Source: "Gallup's pulse of Democracy"と"Presidential Job Approval in Depth"に基づき作成 和田 2008 p. 158 より引用



大多数の米国民は、大統領とその「テロとの戦い」のアピールを無条件に受け入れた。「集合意識」は、命名され、表現され、方向を与えられたのである。

ブッシュ大統領への世論の支持率は、直前の51%から90%に急上昇した。これは歴代大統領中が得た最高の支持率であった（和田 p. 145）。

ここで、世論調査データを「集合意識」を表現する指標として、すなわち世論調査の大統領支持率を、9/11事件からイラク戦争にかけての期間の「集合意識」の状態を表す指標として用いることにしたい。

『社会分業論』では、「機会的連帯」と「有機的連帯」という異なる「道徳的事実」を、それぞれを実定法における「抑止法」、「復元法」を指標とし、二つの連帯の相対的比重の転換を示すために、時代ごとの「抑止法令」の数と「復元法令」の数の相対的变化を明示して証明しようとした。デュルケムによると「集合意識」は、社会の「道徳的状态」を示す理論概念であり、それを経験的研究に用いるためには、外的・可視的徴表をもつ客観的事実を通して分析しなければならない。この場合、歴史的事件の発生日月、議会決議、法令、政治的・行政的処置などがそれに当たるが、世論調査データもそれに加えることができるはずである。ギャラップ社の米国大統領支持率の連続的調査は有効な資料となりうるものである（川上 p. 10）。

何%の支持率をもって「集合意識」のどのような状態を示すものと見なすかについては、先例研究がない。そこで、ここで一応の仮説的基準を提示しておくことにする。70%程度ないしそれ以上なら国民的規模での大統領を支持する集合意識が成立していると見ることにする。80%~90%なら、その集合意識は、反対派、少数派に圧倒的な力を及ぼすまでに強力な集合力をもつに至っている。60%~50%程度なら集合意識は確固たる輪郭と力を弱めていき、50%を下回ると、党派的、階層的、地域的など、限定的な集団の範囲内

での集合意識は認められても、国民的規模での集合意識と認めるのは困難であろう。このような概略的・仮説的な基準を念頭に置いて、本稿での分析に用いることにしたい。つぎに時系列に沿って政権、議会、マスコミ、世論の動向を見ていこう。

### （3）9/11からイラク戦争開始まで

2001年9月14日、米議会はテロリストおよびそれを匿う国家、組織、人間に対する「必用かつ適切な軍を用いる権限を大統領に与える」決議を採択した。上院は全会一致、下院は賛成420、反対1であった（和田 p. 145）。

この時点で、一般的に認識されていた攻撃目標は、アルカイダとそれに根拠地と保護を提供するアフガニスタンのタリバン政権であった。

2001年10月7日、アフガニスタンへの空爆が開始された。10月19日米軍地上部隊が侵攻し、早くも11月13日には首都カブールが陥落し、タリバン政権が打倒された。

同年10月26日、「愛国者法」すなわち今後のテロの阻止のために必要で適切な手段をとることを政府に認める法律が成立し、米政府当局の判断により個別の捜査令状なしに、住民への盗聴、尋問、ネット通信の監視が可能となった。

9/11テロ事件の直後、ブッシュ大統領は、この事件とイラクの関係とを結び証拠を見出すよう側近に命じた。ラムズフェルド国防長官は、9月12日の国家安全保障会議で、早くもイラク攻撃を主張した。彼は「9/11はただちにフセインを征討する好機を提供してくれたわけで、それに乗ずることもできるのではないか」と提案した（ウッドワード p. 66）。この提案は、チェイニー副大統領らの支持を得、パウエル国務長官の消極論を抑えて政策化されることになる（cf.「対テロ戦争の内幕①②」NHK.BSI 2009）。

実はイラク攻撃計画は、2001年9/11テロ事件以前に、ネオコン・グループによって作成されていた。「ネオコン」すなわち新保守主義者とは、アメリカ流の自由主義・民主主義を世界に広めることを理念とし、共産主義、イスラム主義、国連中心の協調主義への反対を主張してきた。イスラエル、米国内のユダヤ民族の利害を重視し、1979年の湾岸戦争以来、イラク・フセイン政権の打倒を主張していた。彼らによって設立された「アメリカ新世紀プロジェクト」によって、1998年にイラクへの先制攻撃が立案された。2001年に登場した共和党ブッシュ政権には、このプロジェクトのメンバーが多数、高官として参入していた。すなわちチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフオヴィッツ国防副長官等の他、R. パール、論客として W. クリストルなどである。

2002年1月29日、大統領は議会での一般教書演説で、イラク、イラン、北朝鮮をならず者国家、「悪の枢軸」と非難した。

2002年9月、テロリストを保護し大量破壊兵器を拡散させかねない「ならず者国家」に対して、必要に応じて先制攻撃を行いうるという「ブッシュドクトリン（新戦略思想）」が表明された。

議会は、ブッシュドクトリンを前提に、大統領への「対イラク軍使用容認決議」を可決した。

2002年10月10日：下院 賛成 296、反対 133

2002年10月11日：上院 賛成 77、反対 23

これにより、ブッシュ大統領は、イラクへの武力行使権限を連邦議会より条件つきで認められた。

2002年11月の中間選挙では共和党が勝利し、大統領が信任され、イラク敵視を含む対テロ政策が支持された。

イラク攻撃について議会および世論上では、70%程度の強力な支持を得て

いたが、いくつかの大きな問題があった。政権内部の主戦論と穏健派との政策闘争、イラクとテログループとの関係を示す根拠、およびイラクが大量破壊兵器を隠匿しているとする確たる根拠が存在しなかったこと、である。

政権内部では、チェイニー副大統領は、CIA（中央情報局）長官テネットに、イラク・フセイン政権とテログループとのつながり、大量破壊兵器の保有・開発の証拠を提出するよう「圧力」をかけた。テネット CIA 長官は、これまでの情報の中には、そのような証拠は見出されないと当初主張していたが、やがて「圧力」に屈し、チェイニーらが見出した根拠薄弱な「証拠」を国家文書として承認した。

パウエル国務長官は、当初イラク攻撃には慎重で国連での支持を必用条件と主張していたが、主戦論に屈し、国連でチェイニーらが起草した大量破壊兵器隠匿の捏造された証拠を含むイラク攻撃支持を求める演説を行った（2003年2月6日）（cf.「対テロ戦争の内幕①②」NHK.BSI 2009）。

英国、日本等は米国支持。フランス、ドイツ、中国、ロシア等は反対を表明した。

国際連合でイラク攻撃の支持を求める米国の運動は、成功しなかった。

2003年3月19日、米国はイラク攻撃を開始した。フセイン政権は短時間で軍事的に崩壊させられ、同年5月1日に米国は戦闘終了を宣言した。

2004年3月17日、「イラク解放を賞賛する下院決議」が、共和党222、民主党105の賛成によってなされた。

アフガニスタン攻撃は議会で圧倒的多数で支持されたが、イラク攻撃では議会の支持は約3分の2で、これでもかなり高い支持を得ていたといえる。

開戦後の短期間での勝利によって、大統領への支持はさらに高まった。

主要なマスメディアはイラク戦争を支持し、それにより視聴率、購読者を拡大した。開戦後の現地報道は、米軍の視点から、米軍の宣伝としてなされ

た。枠外（アルジャジーラほか独立系）の報道者へは砲弾が向けられた（cf. 「米メディアとイラク戦争」NHK.BSI 2007）。

#### （4）イラク戦争後の混乱と大統領支持率の低下

2004年フセイン政権崩壊後、イラクは無政府のなか混乱状態となった。米軍はフセイン政権打倒のために投入されたが、民生・治安の任務は与えられていなかった。イラン政府で主要部を占めていたフセイン政権与党のバース党員はすべて公職から追放されたため、イラク国内の行政・治安が再建されないまま諸勢力が割拠し、また外部から反米ゲリラが流入したため、テロや流血が相次いだ。

米軍は戦死者が続き、フセイン政権打倒後になって一層増加した。

2003年9月、ブッシュ大統領は、アルカイダとイラクの結びつき、フセイン大統領が9/11に関与したという証拠は何もない、と表明した（川上 p. 133）。

2004年7月、上院情報委員会は、ブッシュ大統領のイラク大量破壊兵器隠匿非難には、情報の誇張や事実との矛盾が含まれていると批判した（和田 p. 150）。

同年9月、パウエル国務長官は、上院委員会で「大量破壊兵器は（イラクで）まだ発見されず、これからも見つからないだろう」と発言した。

フセイン政権とテロリストとの関係および大量破壊兵器の「証拠」が根拠のないものであったことが繰り返され、民衆がそれを理解するにつれ、大統領への支持率は低下していった。2005年に入ると支持率は50%を切り、その後さらに低下して、2007年に入ると30%を下回った（cf. 図1）。

2004年の大統領2期目の選挙では、ブッシュはからくも勝利したが、もはやイラク問題は主論点ではなくなっていた。

2006年、イラクの国民投票で新憲法が承認され、総選挙が実施されて、一応選挙によるイラク国家が成立した。

イラクでの米軍の活動は泥沼に陥っていたが、大統領はなおイラクへの米軍の投入を主張し、駐留を続けようとした。

2006年の中間選挙では、共和党が敗北し、大統領と議会の共同歩調関係は終わりを告げた。

2007年5月1日、イラクからの米軍撤退を求める議会決議がなされたが、大統領は拒否権を発動した。

2010年8月にオバマ大統領によりイラクからの米軍撤退が始まり、2011年12月に撤収が完了した。

### （5）情報操作とマスコミ・世論

イラク戦争における情報操作について、川上和久は、次のように分析している（川上 2004）。

#### マスコミの戦争支持プロセス

2001年の9/11から2003年のイラク戦争開戦まで、マスコミは、ブッシュ大統領の「テロとの戦い」の理由をそのまま受け入れていた。

「同時多発テロへの激しい怒りは、（アフガニスタンの）タリバン政権の崩壊とともに、徐々にイラクに向けられていった。ブッシュ政権はたくみにその怒りを、仇敵イラクへと「転移」させていった……。」（同 p. 135）

アルカイダとイラクとの結びつきの根拠が乏しい点について様々な批判が表明されると、ブッシュ大統領自身がかつて自らが示した根拠を公式に否定せざるを得なくなった（2002年9月17日）。

「2002年9月10日付けの米紙ワシントンポストは、ブッシュ米政権が対イ

ラク軍事行動に傾く理由として挙げていた同国のフセインとテロ組織との関係について「十分説得力のある証拠」がまだ見つからないため、当局は大量破壊兵器開発疑惑だけに絞って同政権の脅威を訴える方針を決めた、と報じた。」（同 p. 125）

米政権は、大量破壊兵器隠匿に攻撃理由を転換した。マスコミ各社は、大量破壊兵器隠匿疑惑についても、政府発表をそのまま報道し、さらに、これらの情報も疑わしいものであると広く認識されるようになると、政権とイラク解放委員会（ネオコン）によって「フセインの兵器ではなく、フセイン政権そのものが問題」とのキャンペーンが2002年秋よりなされた。マスコミはまたも、フセインの圧政からイラク国民を解放するとの米政府の宣伝を無批判に受け入れた。

このように攻撃理由は、捏造された「根拠」への疑いが高まると、次々に、すり替えが行われ、マスコミは、それら情報操作を次々と受け入れてきた。

好戦的な報道はテレビ視聴率を高め、新聞購読数を大きく増やした。特に、共和党支持を明示するフォックス・グループは、感情的にイラクへの敵対意識を煽る報道による利益追求を意図的に行ったといわれる。

2001年10月から起こった「炭疽菌騒動」（郵便で送られてきた炭疽菌粉末により、フロリダ州の男性1名が死亡、その他数カ所にも同内容の郵便物が届き、アルカイダまたはイラク工作員の仕業ではないかと大騒ぎになったが、のちに無関係であることが判明した）は、米国民には、「イラクが炭疽菌テロに関与している可能性がある」というイメージを残した（同 p. 140）。

当初の「根拠」の薄弱さが明白となって撤回されても、一定期間、政府とマスコミによって植えつけられた疑惑のイメージは残存し、米国民のイラク攻撃政策への支持は低下しなかった。

2003年9月、大統領のイラク攻撃政策に対する支持率は、68%に上昇した

（2002年9月ABCテレビ世論調査、同 p. 152）。

2003年9月6日のワシントンポストは「米国民の69%がフセイン大統領の同時多発テロへの関与を信じているとの世論調査」を報じた（同 p. 134）。

「アルカイダとイラクは結びついているというイメージが植えつけられたまま、米国はイラクとの戦争に突入した。」（同 p. 132）

イラク攻撃が始まると、政府は「エンベッド方式」によって戦争を見せる演出を採用した。報道記者を米軍が戦場へ招き、不都合な情報は規制しつつ、米軍の側から取材させるのである（同 p. 181）。

「民衆によって倒されるフセイン像」を演出する画像が放送された。

「政府がメディアを操作し、メディアが政府をあおり、政府やメディアにあおられた世論が、さらに政府をバックアップしていく、米国政府における「三人四脚」の歴史が繰り返されている……。」（同 p. 110）

## 反転するメディア

大統領支持率は、2003年3月19日のイラク攻撃で高まったが、同年5月1日の勝利宣言後もイラクでの混乱と戦闘が続くと低下を始める。そして、マスコミ各社は、手のひらを返したように、米政府の政策への疑問、批判の論調を見せ始める。戦争を推進する世論、「集合意識」は、「集合力」を失い、政府批判に関心が傾けられるようになる。

時間の推移とともに、何が「情報価値」であるかが変化してくるのである。イラク戦争に向かう時期は、好戦的報道情報が民衆を惹きつける商品価値であり、世論（集合意識）が引いてくると、政府批判情報が報道価値を増してくる。世論は、1回の情報で変わることもあるが、同様情報の繰り返しによって影響を発揮してくることもある。



## 戦争根拠への疑惑

2003年3月、IAEA（国際原子力機関）のエルバラダイ議長は、国連でイラクの「核疑惑には根拠が無いとの結論に達した」と報告した（同 p. 153）。

2003年7月8日、NYタイムスは、フライシャー米大統領報道官が「（米首脳が主張していたイラクのウラン）購入計画の情報が正しくないことを、われわれは以前から知っていた」と述べたと伝えた（同 p. 156）。

2003年3月のピュー調査センターの発表では、「戦争は順調に進んでいる」とする世論は、38%に減少した。

2004年3月に、イラクのファルージャで米兵殺害事件が起こり、米軍はイラク民衆にとって解放軍として歓迎されているのではなく、むしろ増悪されていることが、米国民衆によってショックをもって認識された。米軍は、ファルージャでの復讐の虐殺を行い、米軍の活動への批判は一層高まった。

2004年1月28日、イラク大量破壊兵器調査団団長CIA 特別顧問デビッド・ケイは「イラクに大量破壊兵器の大量備蓄は見出されず……今後極少量の備蓄が発見される可能性も極めて低いと明言」した（同 p. 160）。

2004年9月、パウエル国務長官は、イラクの大量破壊兵器は発見されず、今後もその可能性はないと発言した。

2004年4月28日、イラクのアブグレイブ刑務所での捕虜虐待が報道された。米軍女性兵士が、イラク人捕虜数名を裸にし、首輪をつけて辱めている写真がメディアに掲載された。これは、米軍の所業の醜悪さを暴露するものとして大きなショックを米国民に与え、さらに同刑務所内での組織的な拷問、虐待が行われていたことを疑わせた。これらは「戦争の大義」を米軍自らが裏切るものとして、ラムズフェルド国防長官は批判にさらされた。

また米国内の反戦活動も報道されるようになり、厭戦気分が高まった。

2004年5月11日のギャップ調査では、大統領支持率は46%に低下した（同

p. 205)。

以後、ブッシュ大統領への支持率は、2009年の任期終わりの30%以下まで低下してゆく。前述のように、支持率が50%を下回った時点で、戦争に向かう米国民の「集合意識」は、解体の時期を迎えたといえよう。

イラク戦争と情報操作をめぐる記述を踏まえて、川上は次のような示唆に富むコメントをしている。

「メディアが、そこに情報操作があったことを知らせるのは、権力が目的を達した後だから、ニュース価値も下がり、さしたる反発にはならない。」(同 p. 209)

「メディアは、受け手が求めるニュース価値を斟酌しながら、その時点で、政権を持ち上げもすれば、貶めもする。」(同 pp. 212-13)

「メディアも加担した情報操作によって煽られた世論を背景に遂行された戦争」の後始末を、メディアがつけていくという」構図が米国の戦争政策時に繰り返し観察され、これを米国の「歴史的遺伝子」と呼ぶことができる(同 p. 212)。

「実は、世論も、ニュース価値を求めるといふ隠れ蓑の中で、自分たちが信じ込まされてきた「被害者」を装い、薄々は感じていた欺瞞性を、あたかも気づかないふりで、「戦争の大義」に溺れ、「人権侵害の虐待」に憤ってみせる。」(同 p. 213)

川上のコメントから、集合意識（世論）自体が攻撃性ばかりでなく自己欺瞞性をももつという認識を得ることができる。

## (6) アメリカ大統領とキリスト教保守派

イラク戦争と宗教の関係については十分触れることはできなかった。イス

ラム過激派と米国を中心とするキリスト教文明圏との深刻な関わりについては、本稿の埒外とせざるをえない。ブッシュ大統領とアメリカのキリスト教福音派の関係については、次の点を記しておくにとどめる。

米国のキリスト教福音派（中西部の白人層中心）は保守的道德（妊娠中絶禁止、同性愛禁止など）をもち、それに賛意を示す大統領候補（主として共和党）を支持してきた。この派は、ニクソン、レーガン、ブッシュ（父）、ブッシュ（子）各大統領の重要な支持基盤であった。

福音派はイラク戦争に熱烈な支持を与えたが、同戦争の泥沼化により疑問をもつグループも現れた。2008年の大統領選挙では、アメリカ的価値と信仰を体現する人物として民主党のオバマが選ばれた（cf. 蓮見 2004、堀内 2010）。

### （7）イラク戦争の真原因説

これまで見たように、当初、米政権が主張したイラクとテロリストとの関係を示す証拠は説得力を失い、つぎに主張した大量破壊兵器隠匿説は、イラク攻撃後にこれも米政府自ら否定するところとなった。大量破壊兵器説への疑問が出てくると、米政府はフセイン政権の圧政を倒す必要があるとの主張に重点を移していった。米軍によるフセイン政権打倒後、イラクは内戦状態となって、さまざまなテログループが流入し、民衆および兵員の死者数はさらに増大した。

米政府は、これら誤った情報を自ら信じてイラクへの戦争を開始したのであろうか。自ら非合理で激情的な「集合意識」に捕らわれて誤った判断を犯したのであろうか。

政権内部の政策闘争プロセスを見ると、誤謬による判断の誤りとはいえないことは明らかである。むしろ、真の理由は別にあって、それを隠蔽したま

まマスコミ、世論を操作するために、これらの情報を利用してたと理解するのが妥当であろう。

真の理由については、石油利権説、ネオコン・イデオロギー説、政軍産複合体利権説などが考えられる。

石油利権説は、米系石油会社がイラクに埋蔵されている石油利権を獲得するためというものである（cf. チョストスキー 2003、クラーク 2013、広瀬 2002）。当初、この説は自明視されていたが、イラクでの内戦、混乱が続いたため、実際に米系石油企業がイラクでどれだけ利益を上げているかについては明確なデータが見出し難い状況であろう。

ネオコン・イデオロギー説は、実際にネオコンメンバーが副大統領、国防長官その他の高官として米政府の中核に入り、イラク攻撃の主戦論を政策化していったことを見ると十分な説得力をもつ。また彼らの関係する企業が、政軍産複合体の中核となってイラク戦争から巨大な利益を得ていたことは否定しようがない。

## 政軍産複合体説

1961年、米大統領アイゼンハワーは、退任演説で、「軍産複合体」の危険性、すなわち米軍と軍需産業が癒着し、その利益のために軍備増強がなされ、戦争が引き起こされる危険性が高まっていると警告した。彼の危惧は現実のものとなり、ベトナム戦争などで軍産複合体の力は増大したといわれる（cf. 「なぜアメリカは戦う（前編）巨大化する軍産複合体」NHK.BSI 2007）。

その後、事態はさらに進行していると思われる。

投資会社カーライルは、（父）ブッシュ元大統領、ベーカー元国務長官、メジャー元英首相など世界の有力者を顧問ないし役員にし、幅広い軍需産業を擁して巨大な利益を得ている（ハートウング pp. 101～118、「カーライ

ル：イラク戦後を狙う米巨大投資会社」NHK 2003)。

湾岸戦争時（1991年）国防長官であったチェイニーは退任後、有力軍需産業ハリバートンのCEOに就任した。彼がCEO就任前の5年間、ハリバートンでは米政府からの保証の融資額は1億ドルであったが、就任中に5年間で15億ドルに達した（ハートング p. 62）。チェイニーが副大統領就任中、9/11テロ後のハリバートンの軍からの受注は17億ドルに達している（同、p. 65）。さらにイラクでの油田復旧事業では、入札無し受注額が70億ドルに達した（同 p. 66）。

これは「利害の相克」ではないかという批判が起こった。すなわち公職を利用して企業利益を誘導し、国益を裏切ることではないかという批判である。民間団体によって彼の職務不正の告発がなされたが、現在まで有罪を認める判決は出されていない。

ラムズフェルト国防長官もいくつかの軍事産業と深く関わり、巨額の利益誘導を行った疑惑がもたれている（同 pp. 81～95）。

事態は「軍産複合体」を超えて、政権そのものが軍需産業と一体化した「政軍産複合体」と呼ぶべき段階にまで達していると私は考える。国家の安全よりも政軍産複合体の利益拡大のために、マスコミ、世論を操作して戦争を開始させるまでになっている可能性がある。

ステイグリッツとビルムスは、イラク戦争が生み出した戦費は、さまざまな名目でカムフラージュされていたものを含めると、少なく見積もっても3兆ドルに達すると試算している（ステイグリッツとビルムス p. 8）。そして、これがイラクのみならず米国の経済・社会に深刻な影響を与えていると批判している（同 pp. 121～145）。

情報操作説、石油利権説、ネオコン・イデオロギー説、政軍産複合体説は、いずれも十分な説得力をもっている。しかしそれらの理由だけで、イラク攻

撃への議会、世論の支持を得られた可能性は低いと考える。9/11テロ事件をきっかけに盛り上がった「集合意識」をイラク攻撃に結びつけることで、広範囲の大衆の間にイラク戦争を熱烈に支持する強力な世論を作り出すことができなければ、平時のままで、イラク戦争を始めることはできなかったであろう。「集合意識」はイラク開戦に必要な条件としての大きな役割を果たしたというべきであろう。

### Ⅲ. 「集合意識」は民衆の力か？ 戦争を防ぐことは可能か？

「集合意識」、「集合力」は本来、民衆の力（デモクラシー、DEMOS：民衆＋KRATIA：政府）ではないだろうか。しかし、本稿で見ると、それは、政治権力によって操作され、民衆にとって巨大な惨害をもたらすことがある。この危険性すなわち戦争へのコースは、どのようにすれば防ぐことができるのだろうか。とりあえず次の諸点が挙げられる。しかし、それぞれ容易ではない反対条件をもっている。

- A. 言論の自由、報道の中立性、客観性の保持  
vs. マスコミの利益主義、政治との癒着
- B. 国家の情報独占防止 vs. 愛国者法、秘密保護法
- C. 宗教的寛容 vs. 宗教的独善
- D. 異民族への偏見の除去、寛容 vs. 排外的ナショナリズムの高揚
- E. 戦争責任の追及  
vs. 一般に戦争「勝利」の場合、自国の戦争指導者の責任追及、戦争犯罪裁判が行われた例はないのではないかと。イラク戦争による多くの人命と巨額の損害についての責任追求は、公的には

全くなされていない。しかしブッシュ大統領の「間違っていた」発言で済むことであろうか

F. 日本国憲法の保持：日本では、日本国憲法が、政府による戦争行為を禁止しており、これは他国にはない大きな特長  
vs. 国内での改憲の動き

集合意識・集合力理論をさらに明確化し、具体的事例を精緻に解明する研究は、現代社会学の重要な課題になると、わたしは考えている。本試論をその出発点としたい。

#### 参考文献、資料

- Alexander, J.C. 2006 From the Depth of Despair: Performance, Counter Performance and "September 11". in J.C.Alexander, B. Giesen, J.L.M ast eds. *Social Performance: Symbolic Action, Cultural Pragmatics and Ritual*. Cambridge UP
- Blais, A. & Rasic, L 2011 *A place of remembrance: official book of September 11 Memorial*. National Geographic Society p. 218
- Chanin, C. & A.M.Greenwald eds. 2013 *the stories they tell: artifacts from the national September 11 memorial museum: a journey of remembrance*. Skira Rizzoli Publication. Inc p. 160
- クラーク、ウィリアム. R., 2013 『ペトロダラー戦争——イラク戦争の秘密、そしてドルとエネルギーの未来』 高澤洋志訳 作品社
- チョスドスキー、ミシェル 2003 『アメリカの謀略戦争 9.11の真相とイラク戦争』 三木淳雄訳 本の友社  
(Michel Chossudovsky 2002 *War and Globalization The Truth Behind September 11*)
- Durkheim, É. 1971 『社会分業論』 田原音和訳 青木書店  
(1893 *De la Division Travail Social*. PUF)

- Durkheim, É. 1978 『社会学的方法の規準』 宮島喬訳 岩波書店  
(1895 *Les Règles de la Méthode Sociologique*. PUF)
- Durkheim, É. 1985 『自殺論』 宮島喬訳 中央公論新社  
(1897 *Le Suicide* PUF)
- Durkheim, É. 1975 『宗教生活の原初形態』 古野清人訳 上下 岩波書店  
(1912 *Les Formes Élémentaires de la Vie Religieuse*. PUF)
- Durkheim, É. 1970 *La Science Sociale et l'Action*. PUF
- 蓮見博昭 2004 『9.11以後のアメリカ政治と宗教』 梨の木舎
- ハートウング、ウィリアム 2004 『ブッシュの戦争株式会社』 杉浦茂樹他訳 阪急  
コミュニケーションズ  
(William D. Hartung 2003 *How much are you making on the war,  
Daddy?*)
- 広瀬隆 2002 『世界石油戦争』 日本放送出版協会
- 堀口一史 2010 『アメリカと宗教 保守化と政治のゆくえ』 中央公論新社
- Holsti, Ole R. 2011 *American Public Opinion on the Iraq war*. University of  
Michigan Press
- 飯田剛史 1984 「デュルケームの儀礼論における集合力と象徴」 『社会学評論』 vol.  
35-2
- Jacobson, S. & Colon, E. 2006 *The 9/11 Report: A Graphic Adaptation Based on  
the Final report of the National Commission on Terrorist Attacks Upon the  
United States*. Hill & Wang
- 川上和久 2004 『イラク戦争と情報操作』 宝島社
- Lukes, S. 1972 *Emile Durkheim: his life and work*. Harper & Row
- National Commission on Terrorist Attacks upon the United States 2004 *The  
9/11 Commission Report: Final report of the National Commission on  
Terrorist Attacks Upon The United States*. Authorized Edition, W.W.Norton  
& Company
- National Commission on Terrorist Attacks upon the United States 2011 *The  
9/11 Commission Report: The Attack from Planning to Aftermath*  
Authorized Text. W.W.Norton & Company
- 野崎久和 2006 『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか——大義も正当性もない



戦争の背景とコスト・ベネフィット——』 梓出版社

Parsons, T. 1982 *Action, Symbols, and Cybernetic Control*, Rossi, I. eds. *Structural Sociology* Columbia University Press

Shenon, P. 2008 *The Commission: The Uncensored History of the 9/11 Investigation*. Little, Brown

ステイグリッツ、ジョセフ・E、ビルムス、リン 2008 『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』 楡井浩一訳 徳間書店

(Stiglitz, J.E. & Bilmes, L. J 2008 *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of the Iraq War*. W.W.Norton & Company)

Tiryakian, E.A. 2005 Durkheim, solidarity and September 11. in J.C.A Alexander & P. Smith eds. *Cambridge Companion to Durkheim*. Cambridge UP

和田修一 2008 「イラク戦争とアメリカ連邦議会」『法政論叢』44 (2)、143-164、日本法政学会

ウッドワード、ボブ 2003 『ブッシュの戦争』 伏見威蕃訳 日本経済新聞社

(Woodward, Bob. 2002 *Bush at War*. Simon & Schuster, Inc)

矢口祐人 2014 『奇妙なアメリカ：神と正義のミュージアム』 新潮社

### テレビ・ドキュメント放送

「カーライル：イラク戦後を狙う米巨大投資会社」2003.12.13 NHK (VPRO 制作 2003 オランダ) (VHS)

「なぜアメリカは戦う (前編) 巨大化する軍産複合体」2007.3.21 NHK.BSI 放送 (Sharlot Street Films 制作 2005)

「米メディアとイラク戦争」2007.7.21 NHK.BSI (Global Vision 2004 米)

「アメリカン・フューチャー 2 宗教が意味するもの」2009.1.22 NHK.BSI (Oxford Films and Television / BBC 制作 英)

「対テロ戦争の内幕①②」2009.3.10,3.4 NHK.BSI 放送 (WGBH 制作 2006 米)

「9.11—イラク戦争：BS が伝えた人びとの記録」2010.12.28 NHK.BSI 制作・放送  
「監視社会への道～愛国者法とアメリカ～」2011.9.10 NHK.BSI 制作・放送

本稿は、2014年度大谷大学真宗総合研究所一般研究の成果の一部である。

〈キーワード〉 デュルケム、宗教社会学、集合力